



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 大同工業株式会社
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 菊知 克幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0761-72-1234

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,894	3.6	394	49.9	354	61.3	157	70.3
30年3月期第1四半期	11,479	7.8	787	5.1	917	31.3	531	89.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 650百万円 (%) 30年3月期第1四半期 355百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.78	
30年3月期第1四半期	56.45	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	60,781	28,555	37.7	2,431.29
30年3月期	62,811	29,756	38.0	2,539.11

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,884百万円 30年3月期 23,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	8.2	1,500	3.5	1,600	4.3	900	7.9	95.62
通期	49,400	4.8	3,200	9.9	3,400	6.1	2,100	48.3	223.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社D.I.D

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,434,201 株	30年3月期	9,434,201 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	21,651 株	30年3月期	21,590 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,412,595 株	30年3月期1Q	9,412,939 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国政権による保護主義的な通商政策や中国を始めアジア新興国経済の先行き等の懸念はあるものの、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内においても、企業業績や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、国内は、産業機械用チェーンにおいて、エスカレーター及び物流設備関連の受注が好調に推移するとともに、コンベヤセットの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。アジアは、中国において日系自動車メーカーの増産を背景に四輪車用チェーンの受注が好調に推移したものの、二輪車用チェーンにおいて、中東の補修市場向けが低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。北米は、補修市場向けの二輪車用チェーンの受注が好調に推移したものの、円高の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。南米は、産業用・農業用チェーンの受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。欧州は、補修市場向けにおいて、付加価値の高い二輪車用チェーンの受注がドイツ及びイギリス向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

収益面につきましては、国内において、計画以上の受注増加に加え、短納期での生産対応となり、想定以上に費用が増加したこと、海外において、現地通貨安等の為替影響を受けたことに加え、海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,894百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は394百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は354百万円（前年同期比61.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、機械装置及び運搬具が710百万円増加したものの、現金及び預金が2,012百万円、投資有価証券が773百万円減少したことなどにより2,030百万円減少し、60,781百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が190百万円、未払法人税等が218百万円、繰延税金負債が410百万円減少したことなどにより829百万円減少し、32,225百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が568百万円、為替換算調整勘定280百万円減少したことなどにより1,201百万円減少し、28,555百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	6,441
受取手形及び売掛金	10,309	10,587
商品及び製品	3,906	4,026
仕掛品	2,833	2,976
原材料及び貯蔵品	2,495	2,751
その他	1,345	1,251
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	29,297	27,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,114	5,075
機械装置及び運搬具(純額)	6,312	7,023
土地	2,772	2,724
リース資産(純額)	457	373
建設仮勘定	1,743	1,283
その他(純額)	711	708
有形固定資産合計	17,111	17,188
無形固定資産		
ソフトウェア	125	132
その他	13	13
無形固定資産合計	139	146
投資その他の資産		
投資有価証券	15,307	14,534
繰延税金資産	379	343
その他	560	564
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,246	15,441
固定資産合計	33,497	32,776
繰延資産		
社債発行費	16	14
繰延資産合計	16	14
資産合計	62,811	60,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,734	6,543
短期借入金	5,049	4,973
リース債務	107	115
未払法人税等	533	314
賞与引当金	535	947
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	14	113
受注損失引当金	12	25
その他	2,967	2,547
流動負債合計	15,962	15,580
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	7,597	7,550
リース債務	260	261
繰延税金負債	1,925	1,514
退職給付に係る負債	2,522	2,539
その他	287	278
固定負債合計	17,092	16,644
負債合計	33,054	32,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	1,977	1,977
利益剰余金	12,935	12,765
自己株式	△20	△20
株主資本合計	17,619	17,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,659	5,091
為替換算調整勘定	561	281
退職給付に係る調整累計額	59	63
その他の包括利益累計額合計	6,280	5,435
非支配株主持分	5,857	5,671
純資産合計	29,756	28,555
負債純資産合計	62,811	60,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,479	11,894
売上原価	8,932	9,674
売上総利益	2,546	2,219
販売費及び一般管理費	1,759	1,825
営業利益	787	394
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	94	121
持分法による投資利益	68	58
その他	45	24
営業外収益合計	225	219
営業外費用		
支払利息	51	46
為替差損	25	201
その他	19	11
営業外費用合計	96	259
経常利益	917	354
特別利益		
固定資産売却益	54	70
特別利益合計	54	70
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	965	419
法人税、住民税及び事業税	381	294
法人税等調整額	△128	△119
法人税等合計	253	175
四半期純利益	711	243
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	531	157

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	711	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△567
為替換算調整勘定	△38	△333
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△356	△894
四半期包括利益	355	△650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△686
非支配株主に係る四半期包括利益	203	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社D. I. Dは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社D. I. Dを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）を行うことを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- | | |
|-----------|------------------|
| ①結合企業の名称 | 大同工業株式会社 |
| 事業の内容 | 動力伝動搬送関連製品等の製造販売 |
| ②被結合企業の名称 | 株式会社D. I. D |
| 事業の内容 | 産業機械部品等の販売 |

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社D. I. Dを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大同工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約し当社グループ全体の競争力を高めるとともに、迅速な経営判断の実現と重複する管理業務等のスリム化による経営・業務効率の向上を図り、従前以上に柔軟且つ機動的に当社グループ全体の経営戦略を推進することが必要であると考え、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式売出し

当社は、平成30年7月2日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関する決議を行い、下記1の公募による新株式発行及び下記2の公募による自己株式の処分につきましては、平成30年7月18日付で全額の払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,300,000株
(2) 発行価格	1株につき1,148円
(3) 発行価格の総額	1,492百万円
(4) 払込金額	1株につき1,088.50円
(5) 払込金額の総額	1,415百万円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 706百万円 増加する資本準備金の額 706百万円
(7) 払込期日	平成30年7月18日

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分株式の種類及び数	普通株式 10,000株
(2) 処分価格	1株につき1,148円
(3) 処分価格の総額	11百万円
(4) 払込金額	1株につき1,088.50円
(5) 払込金額の総額	10百万円
(6) 払込期日	平成30年7月18日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 190,000株
(2) 売出価格	1株につき1,148円
(3) 売出価格の総額	218百万円
(4) 受渡期日	平成30年7月19日

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 190,000株
(2) 払込金額	(上限) 1株につき1,088.50円
(3) 払込金額の総額	(上限) 206百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 103百万円 増加する資本準備金の額 (上限) 103百万円
(5) 払込期日	平成30年8月15日

5. 資金の使途

当社連結子会社であるDAIDO INDIA PVT. LTD.、D. I. D PHILIPPINES INC. 及びD. I. D VIETNAM CO., LTD. に対する投融資資金の一部として、平成31年3月期末までに1,041百万円を、当社の設備投資資金の一部として、平成31年3月期末までに480百万円、平成32年3月期末までに残額をそれぞれ充当する予定であります。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成30年7月2日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。